

衆議院予算委員会ニュース

【第198回国会】平成31年2月28日（木）、第14回の委員会が開かれました。

1 平成31年度一般会計予算

平成31年度特別会計予算

平成31年度政府関係機関予算

- ・統計問題・諸課題について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、石田総務大臣、根本厚生労働大臣、吉川農林水産大臣、石井国土交通大臣、岩屋防衛大臣、宮腰国務大臣、茂木国務大臣及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

(参考人) 毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会委員長 樋口美雄君
統計委員会委員長 西村清彦君
元厚生労働省政策統括官 酒光一章君
厚生労働省前政策統括官 大西康之君

- ・各主査から、それぞれ分科会における審査経過の報告を聴取しました。

- ・麻生財務大臣、河野外務大臣、柴山文部科学大臣、根本厚生労働大臣、世耕経済産業大臣、石井国土交通大臣、岩屋防衛大臣、菅国務大臣、渡辺国務大臣、宮腰国務大臣、茂木国務大臣及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。

(参考人) 前内閣総理大臣秘書官 中江元哉君

(質疑者) (集中審議) 大塚拓君 (自民)、中野洋昌君 (公明)、原口一博君 (国民)、西岡秀子君 (国民)、長妻昭君 (立憲)、大串博志君 (立憲)、川内博史君 (立憲)、赤嶺政賢君 (共産)、遠藤敬君 (維新)

(一般的質疑) 小田原潔君 (自民)、阿部知子君 (立憲)、奥野総一郎君 (国民)、宮本徹君 (共産)、浦野靖人君 (維新)、本多平直君 (立憲)、金子恵美君 (立憲)、早稲田夕季君 (立憲)、逢坂誠二君 (立憲)

(質疑者及び主な質疑事項)

(集中審議)

大塚拓君 (自民)

毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

- ア 平成30年から毎月勤労統計調査の調査手法が見直されたことに対する厚生労働大臣の見解
- イ 総務省が毎月勤労統計調査を見直す必要性を認識した時期及び見直しを開始した時期
- ウ 毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会の追加報告書に対する厚生労働大臣の所見及び同報告書を踏まえた今後の取組方針
- エ 諸外国の公的機関における統計部門の人員体制
- オ 統計改革、EBPM (エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング) の推進に向けての石田総務大臣及び安倍内閣総理大臣の決意

中野洋昌君 (公明)

- (1) 毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会の追加報告書に対する安倍内閣総理大臣の所見
- (2) 政府統計の改革及び統計部門に対するガバナンス改革に向けての取組方針
- (3) UR住宅の修繕負担の見直し及び居住環境整備に向けての取組方針
- (4) 防災・減災への取組
 - ア 国及び地方自治体が連携して地域における防災対策強化を図ることに対する安倍内閣総理大臣の所見

イ 土砂災害警戒区域への対応方針

原口一博君（国民）

- (1) 適切な防災予算を確保する必要性
- (2) 交際女性から刑事告訴された旨が報じられている前自由民主党所属議員の説明責任についての安倍内閣総理大臣の所見
- (3) 米軍基地建設に係る辺野古埋立てを争点とする沖縄県民投票に関する岩屋防衛大臣の発言の真意
- (4) マクロ経済スライドにより年金の給付水準の伸びが抑制される理由
- (5) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
 - ア 毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会の追加報告書において総務省、政務三役及び地方自治体に対する調査が記載されていないことの是非
 - イ 同報告書において虚偽申述が隠蔽行為に当たらないとされたことの是非
 - ウ 統計委員長が作成していない国会出席に関する文書を総務省職員が提出した事実の確認及び同統計の不正調査が発覚した経緯
 - エ 根本厚生労働大臣が平成 31 年度予算の閣議決定のやり直しの必要性を認識した時期
 - オ 平成 30 年の実質賃金（前年比）の公表時期
- (6) 消費停滞の現状に対する認識の有無
- (7) 全世帯における実収入（前年比）の現状
- (8) 農業政策
 - ア 米の価格が下落傾向にある事実の有無
 - イ 個別の農家支援を行う必要性
- (9) 北朝鮮問題に対する安倍内閣総理大臣の決意

西岡秀子君（国民）

消費税率の引上げ

- ア 本年 10 月に予定どおり引上げを行うことの確認
- イ 引上げによる経済等への影響に対する安倍内閣総理大臣の見解
- ウ 引上げの必要性に対する国民の理解
- エ 現在の我が国は、引上げを行う経済環境にないとの意見に対する安倍内閣総理大臣の見解
- オ 軽減税率、キャッシュレス決済でのポイント還元及びプレミアム付商品券による対策に対する安倍内閣総理大臣の見解
- カ 期間を限定して行うポイント還元等による反動が生じた場合の対応策

長妻昭君（立憲）

- (1) 米朝首脳会談において日本をはじめとする周辺国に対する北朝鮮の脅威をトランプ大統領が正しく認識していない可能性
- (2) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
 - ア 毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会の追加報告書に対する安倍内閣総理大臣の所感
 - イ 国家の危機を引き起こす可能性
 - ウ 年金記録問題における安倍内閣総理大臣の当時の答弁の是非
 - エ 上記問題の解決に向けた取組が不十分であることの是非
 - オ 平成 30 年 1 月の統計手法の変更により生じたベンチマーク由来の段差の遡及改訂の中止
 - a 元厚生労働省政策統括官が認識した時期及び中止の理由として受けた報告の内容

- b 石田総務大臣の承認の有無
- c 統計委員長の事前認識の有無
- d 平成 30 年 1 月以前に統計委員会で議論されたとする根本厚生労働大臣の答弁の真偽
- e 決定時期及び経緯
- f 平成 27 年 12 月 11 日の統計委員会基本計画部会における議論内容
- カ 統計委員長が作成していない国会出席に関する文書を総務省職員が提出したことの是非
- キ 刑法第 155 条第 3 項の内容

大串博志君（立憲）

毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

- ア 本問題の背景として、首相官邸の意向に対する中央省庁の潜在的な忖度があるとの意見に対する安倍内閣総理大臣の見解
- イ 毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会の追加報告書
 - a 総務省に対する厚生労働省のローテーションサンプリング方式導入についての虚偽説明が隠蔽に該当するかの確認
 - b 同虚偽説明を『『組織的隠蔽』があったとはいえない。』とした理由
 - c ローテーションサンプリング方式導入に当たっての三倍補正導入の説明内容が本年 1 月 22 日に発表された報告書から変更された理由
 - d ローテーションサンプリング方式導入当時の厚生労働省担当室長に対する同特別監察委員会のヒアリングの有無
 - e 同特別監察委員会を設置する際、委員に厚生労働省と関係が深い統計及び労働経済に関する専門家を推薦した者
 - f 同追加報告書が同特別監察委員会委員の全会一致によるものなのかの確認

川内博史君（立憲）

- (1) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
 - ア 不適切な抽出調査の復元処理を特別監察委員会が不正と認めないことの是非
 - イ 厚生労働省前政策統括官が同復元処理について根本厚生労働大臣に報告しなかった経緯
 - ウ 特別監察委員会の追加報告書を承認することの是非
 - エ 不適切な統計手法に対する厚生労働省の取扱いが統計法違反である可能性
- (2) 賃金 10 万円以上 20 万円未満の求人が全求人に占める割合
- (3) 毎月勤労統計の参考系列の実質賃金化の必要性
- (4) 子供の貧困問題
 - ア 相対的貧困率に基づき試算した相対的貧困層の子供の人数
 - イ 相対的貧困世帯の子供の方が生活保護世帯よりも生活水準が低くなる事実の有無
 - ウ 生活保護世帯の扶助基準の現状
 - エ 平成 31 年度予算において格差是正に対する措置を拡充する必要性
- (5) 名護市辺野古沖への普天間飛行場代替施設建設問題における珊瑚移植に関する安倍内閣総理大臣の発言を訂正する必要性

赤嶺政賢君（共産）

- (1) 名護市辺野古沖への普天間飛行場代替施設建設問題
 - ア 本年 2 月 24 日の沖縄県民投票で示された埋立て反対の民意に対する安倍内閣総理大臣の見解

- イ 上記投票の結果が示されたにもかかわらず、埋立て工事が続行されていることの是非及び同工事を即刻中止する必要性
 - ウ サンド・コンパクション・パイル（砂杭）工法等、同地の地盤改良工事に使用可能な国内の船舶数及び同船舶で施工可能な最大深度
 - エ 同地の軟弱地盤最大深度と施工可能な最大深度の差が 20 メートルも存在するにもかかわらず地盤沈下が起こらないと主張する根拠
- (2) 沖縄米兵少女暴行事件を受けて平成 7 年 10 月に行われた沖縄県民総決起集会に対する安倍内閣総理大臣の認識

遠藤敬君（維新）

- (1) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
- ア 問題が生じた原因
 - イ 統計法における罰則規定の有無
 - ウ 統計調査における課題解決に向けた積極的な取組の必要性
 - エ 統計法を改正する必要性
- (2) 財政健全化
- ア 将来に向けた財政運営の在り方
 - イ 基礎的財政収支の黒字化達成に向けた麻生財務大臣の決意
- (3) マイナンバー制度を活用した取組を推進する必要性
- (4) 不妊治療の推進に向けた政府の取組の在り方

(一般的質疑)

小田原潔君（自民）

- (1) 小・中学校で使用する教科書の自衛隊の憲法解釈に関する記述の適切性
- (2) スタートアップ企業の資金調達に対する支援の必要性
- (3) 児童虐待の再発防止に取り組む必要性

阿部知子君（立憲）

- (1) 内閣官房長官記者会見の趣旨・目的及びその在り方
- (2) 子どもの権利条約
- ア 国連の勧告を踏まえた政府の取組
 - イ 子どもの権利についての学校現場への周知状況
- (3) ドメスティック・バイオレンス（DV）対策
- ア 児童相談所と配偶者暴力相談支援センターとの協力・連携の具体例
 - イ 市町村における婦人相談員の配置状況
 - ウ 婦人相談員の必置化の必要性
- (4) 産後ケアセンターを設置する必要性
- (5) 自衛隊
- ア 隊員の採用上限年齢引上げが住民基本台帳の閲覧対象の拡大へと直ちにつながるものではないことの確認
 - イ パワーハラスメント・いじめ・自殺の連鎖を断ち切る必要性
 - ウ 軍事オンブズマンの設置を検討する必要性

(6) 企業主導型保育所の設置に係る補助金の会計資料を開示する必要性

奥野総一郎君（国民）

- (1) 毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会の追加報告書
- ア 同報告書をまとめるに当たって委員間でもめた旨の報道についての事実確認
 - イ 同報告書は全委員が出席し合意してまとめられたものであることの確認
 - ウ 同委員会の議事録公開の必要性
 - エ 虚偽陳述が意図的な隠蔽には当たらないとされたことの是非
 - オ 本年1月22日に公表された報告書と記載内容が異なる理由
 - カ 大臣もヒアリングを受け報告書の客観性を担保する必要があるとの指摘に対する根本厚生労働大臣の所見
- (2) 米朝首脳会談
- ア 同会談に対する評価及び今後の見通し
 - イ 米国政府からの同会談に関する報告の有無
- (3) 内閣官房長官記者会見におけるメディアへの対応

宮本徹君（共産）

米軍のオスプレイ

- ア 陸上自衛隊木更津駐屯地で定期整備を受けている機体の整備前の状態
- イ 米軍横田飛行場における離発着状況に関する地元自治体への情報提供が、毎日ではなく1か月毎に行われることとなった経緯
- ウ 米軍普天間飛行場に配備されている機体の航跡調査について、沖縄防衛局がホームページへの掲載を取りやめた理由
- エ 米軍横田飛行場周辺における日米合同委員会合意の遵守状況
- オ 沖縄での訓練が常態化する可能性
- カ 米軍嘉手納飛行場で定期訓練を行う旨の米軍の方針について撤回を求める必要性

浦野靖人君（維新）

人事院勧告

- ア 実質賃金と人事院勧告の関係性
- イ 同勧告の基となる調査対象企業に関する情報を公開する必要性
- ウ 同勧告に関する民間給与実態調査を精査する必要性

本多平直君（立憲）

- (1) 米軍が管理する横田空域
- ア 羽田空港への新着陸経路について横田空域内の航空交通管制業務に関する日米合意の有無
 - イ 合意文書を公表する必要性
 - ウ 今回の新経路導入に際して同空域の返還を求めなかった理由
- (2) シナイ半島駐留多国籍軍・監視団（MFO）への自衛隊派遣
- ア MFOからの派遣要請の有無
 - イ 日本側からの派遣働きかけの有無
 - ウ 派遣実施の法的根拠及び実施決定の目途

(3) 名護市辺野古沖への普天間飛行場代替施設建設問題

- ア 軟弱地盤の深さ
- イ 建設工事の当初及び現時点における経費見積り額
- ウ 工事の遅れにより経費が増加する可能性
- エ 沖縄県が試算した地盤改良工事費 1,500 億円の妥当性
- オ 沖縄県が要求している埋立に使用している土砂の成分分析の立入調査を認める必要性

金子恵美君（立憲）

福島第一原子力発電所事故の被災者に対する支援

- ア 原子力損害賠償紛争解決センターの和解案を受け入れるよう、国が東京電力を指導する必要性
- イ 上記指導の有効性を高めるために、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による損害賠償に係る資金援助の停止を検討する必要性
- ウ 被災地の復興と被災者支援に向けた渡辺国土大臣の決意
- エ 渡辺国土大臣と福島県外への自主避難者との面会内容と面会に至る経緯
- オ 福島県外への自主避難者との面会に積極的に応じる必要性
- カ 復興庁設置期間終了後の子ども・被災者支援法の所管省庁

早稲田夕季君（立憲）

(1) 消費税率引上げ対策として実施されるプレミアム付商品券

- ア 本施策の経済効果
- イ 低所得者層ほどプレミアム付商品券を購入しないとの指摘に対する茂木国土大臣の見解
- ウ 本施策の対象となるゼロ歳児の範囲

(2) 企業主導型保育事業

- ア 休園、閉園又は事業を譲渡した企業主導型保育施設の数及び実態を把握する必要性
- イ 企業主導型保育事業の円滑な実施に向けた検討委員会における検証状況
- ウ 助成金流用の実態把握のために内閣府が立入りも含めた指導監査を実施する必要性
- エ 助成金の審査実施機関の在り方

逢坂誠二君（立憲）

毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

- ア 毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会の追加報告書に対する根本厚生労働大臣の所見
- イ 同報告書に対する同委員会委員の賛否状況
- ウ 同報告書を受けた職員の処分方針
- エ 今後の追加調査の有無
- オ 毎月勤労統計の「共通事業所」の賃金の実質化をめぐる論点に係る検討会が結論を出す時期
- カ 平成27年9月の参議院厚生労働委員会の質疑通告に対する安倍内閣総理大臣の勉強会の参加者